

2017年12月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2017年11月13日

上場会社名 テックポイント・インク (Techpoint, Inc) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)  
 コード番号 6697 URL www.techpoint.co.jp  
 代表者名 (役職名) 最高経営責任者兼取締役社長 (氏名) 小里 文宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 株式会社テックポイント・ジャパン 代表取締役社長 (氏名) 蓬田 宏樹 (TEL : 03-5791-4880)  
 四半期報告書提出予定日 2017年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料の作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(千米ドル未満及び千円未満四捨五入)

1. 2017年12月期第3四半期の連結業績 (2017年1月1日～2017年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2017年12月期第3四半期	23,381 (2,635,740)	9.9%	5,689 (641,321)	26.6%	5,620 (633,543)	24.8%	3,697 (416,763)	21.5%
2016年12月期第3四半期	21,268 (2,397,542)	61.0%	4,495 (506,721)	65.5%	4,505 (507,849)	65.8%	3,042 (342,925)	32.2%

(注1) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2017年9月29日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=112.73円で換算された金額であります。本開示資料において以下同じ。

(注2) 四半期包括利益 2017年12月期第3四半期 3,697千米ドル (416,763千円) (21.5%)、2016年12月期第3四半期 3,042千米ドル (342,925千円) (32.2%)。なお、2017年12月期第3四半期累計の9か月間の株式報酬費用は733千ドル (82,631千円) でした。これを除きますと、営業利益は6,422千ドル (723,952千円)、34%の税効果考慮後の四半期純利益は4,181千ドル (471,324千円) となります (Non-GAAP 指標)。

(単位: 米ドル (円))

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株 当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
2017年12月期第3四半期	0.25 (28)	0.24 (27)
2016年12月期第3四半期	0.21 (24)	0.19 (21)

(2) 連結財政状態

(単位: %表示を除き、千米ドル (千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2017年12月期第3四半期	25,838 (2,912,718)	22,920 (2,583,772)	22,920 (2,583,772)	88.7%
2016年12月期	15,552 (1,753,177)	13,236 (1,492,094)	13,236 (1,492,094)	85.1%

## 2. 配当の状況

(単位：米ドル (円))

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
2016年12月期	—	—	—	0 (0)	0 (0)
2017年12月期	—	—	—		
2017年12月期 (予想)				0 (0)	0 (0)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正：無

## 3. 2017年12月期の連結業績予想 (2017年1月1日～2017年12月31日) (単位：%及び1株当たり金額を除き、千米ドル (千円)、%表示は対前期)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
通期	31,181 (3,515,034)	14.8%	5,784 (652,030)	7.9%	5,718 (644,590)	6.6%	3,751 (422,850)	7.8%

(単位：米ドル (円))

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益
通期	0.25 (28)	0.23 (26)

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正：有

(注2) 2017年12月期の1株当たり当期純利益予想は、基本的/希薄化後発行株式数の予想加重平均株式数を用いて計算しました。

(注3) 当社業績予想は米ドルでおこなっております。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更
  - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2017年12月期3Q	16,365,738株	2016年12月期	3,725,238株
② 期末自己株式数	2017年12月期3Q	—株	2016年12月期	—株
③ 期中加重平均株式数 (四半期累計)	2017年12月期3Q	4,515,414株	2016年12月期3Q	3,465,773株

※ 本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象ではありません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想及びその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により予想と著しく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

	頁
<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
<b>2. サマリー情報（その他）に関する事項</b> .....	<b>3</b>
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更.....	3
<b>3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報</b> .....	<b>4</b>
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書.....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較して2,113千米ドル(238百万円)又は9.9%増加しました。これは主に、車載カメラ市場における、当社のHD-TVI受信用半導体の需要の増加により半導体出荷数が15%増加したものの、当社の販売する製品の平均販売価格が5%下落したことによって相殺されたことによるものです。

#### 売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期と比較して87千米ドル(10百万円)又は0.9%減少し、売上総利益率は、53.8%から58.3%へと増加しました。売上原価の減少は、300千米ドル(34百万円)の期間原価及び製品構成の変化による製品単価の減少が、出荷数の15%の増加に一部相殺されたことによるものです。

#### 研究開発費

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同期と比較して441千米ドル(50百万円)又は13.1%増加しました。これは主に、テラアウト費用の増加200千米ドル(23百万円)及び製品開発費用の増加200千ドル(23百万円)に起因します。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期と比較して565千米ドル(64百万円)または15.9%増加しました。これは主に、期中に6人の従業員の増加があったことに伴い人件費が600千米ドル(68百万円)増加したことに起因するものです。

#### その他の収益(費用)

当第3四半期連結累計期間のその他の収益(費用)は、△69千米ドル(△8百万円)でした。これは主に、2017年9月に完了した有価証券信託受益証券(JDR)の新規公開完了時に受領した手取り金に係る外国為替差損の影響によるものです。

#### 法人税費用

当第3四半期連結累計期間の法人税費用は、前年同期と比較して、460千米ドル(52百万円)又は31.4%増加しました。これは課税所得の増加に起因するものです。当第3四半期連結累計期間において、評価性引当金の取り崩しはありませんでした。

#### 当期純利益

前述の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの当期純利益は、前年同期と比較して、655千米ドル(74百万円)又は21.5%増加し、3,697千米ドル(417百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社の現金及び現金同等物の残高は、売掛金残高、買掛金残高及び未払費用残高の変動にも見られる通り、当社の売掛金の回収時期及び費用の支払時期によって影響を受けます。2017年9月30日現在の現金及び現金同等物は、20,824千米ドル(2,347百万円)でした。現在の現金及び現金同等物並びに事業から得られると予想している現金の総額は、次の12か月間の事業運営に必要な運転資本の額と比較して十分な水準にあると考えています。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・インフローは、4,153千米ドル(468百万円)でした。この主な要因は四半期純利益3,697千米ドル(417百万円)、及び主に株式報酬、減価償却費、繰延税金などの非資金費用761千米ドル(86百万円)の増加が、運転資金の減少305千米ドル(34百万円)に相殺されたことによるものです。当社の運転資金の減少は、主に、発注と支払いの時期のずれにより生じる買掛金の422千米ドル(48百万円)の増加が、同じく入金と出荷の時期のずれにより生じる顧客預り金の645千米ドル(73百万円)の減少により一部相殺されたものです。

当第3四半期連結累計期間において、投資活動に使用した現金(純額)は、有形固定資産の取得による145千米ドル(16百万円)です。

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・インフローは、6,810千米ドル(768百万円)でした。これは主に、当社有価証券信託受益証券(JDR)の新規公開に伴う新規発行株式の引受人による払込み、及びストック・オプションの行使による収入でした。新規株式発行による引受人からの払込みは8,139千米ドル(918百万円)でしたが、JDR公開費用の当期の支払による1,355千米ドル(153百万円)のキャッシュ・アウトによって一部相殺されました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2017年12月期の連結業績予想については、本開示資料冒頭に記載のとおり、売上高を下方修正する一方で、営業利益、税引前当期純利益及び当期純利益を上方修正しております。これは、当第3四半期において研究開発費用の計上が予想より遅れ、一部は2018年12月期以降に計上することとなる見込みとなったこと、2017年12月期第4四半期において、完成品メーカーにおける在庫調整により売上高が予想を下回る見込みとなったことによるものです。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及びその他の情報

(1) 四半期連結貸借対照表

テックポイント・インク  
要約四半期連結貸借対照表  
(単位：株式数を除き、千米ドル、千円)

	当第3四半期 連結会計期間 (2017年9月30日)		前連結会計年度 (2016年12月31日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>資産</b>				
流動資産：				
現金及び現金同等物	20,824	2,347,490	10,006	1,127,976
売掛金	60	6,764	79	8,906
棚卸資産	2,828	318,800	2,583	291,182
前払費用及びその他の流動資産	487	54,899	273	30,775
流動資産合計	24,199	2,727,953	12,941	1,458,839
有形固定資産（純額）	332	37,426	401	45,205
繰延税金資産	1,157	130,429	1,022	115,210
その他の資産	150	16,910	1,188	133,923
資産合計	25,838	2,912,718	15,552	1,753,177
<b>負債及び株主資本</b>				
流動負債：				
買掛金	1,372	154,666	777	87,591
未払費用	1,162	130,992	481	54,223
早期行使ストック・オプション関連債務	153	17,248	223	25,139
顧客預り金	100	11,273	745	83,984
流動負債合計	2,787	314,179	2,226	250,937
その他の長期負債	131	14,767	90	10,146
負債合計	2,918	328,946	2,316	261,083
コミットメント及び偶発債務				
株主資本：				
転換可能優先株式：授権株式 11,660,000株、無額面				
シリーズ・シート転換可能優先株式				
—4,660,000株指定済；4,660,000株2016年12月31日現在発行済（清算価値総額1,165米ドル）	—	—	1,156	130,316
シリーズA転換可能優先株式				
—4,500,000株指定済；4,500,000株2016年12月31日現在発行済（清算価値総額4,500米ドル）	—	—	4,477	504,692
シリーズB転換可能優先株式				
—2,500,000株指定済；1,582,500株2016年12月31日現在発行済（清算価値総額3,165米ドル）	—	—	3,161	356,340
普通株式、額面価格0.0001米ドル（0.01円）				
授権株式数75,000,000株				
発行済株式数、2017年9月30日及び2016年12月31日現在、それぞれ16,365,738株及び3,725,238株	2	225	—	—
資本剰余金	15,592	1,757,687	813	91,649
利益剰余金	7,326	825,860	3,629	409,097
株主資本合計	22,920	2,583,772	13,236	1,492,094
負債及び株主資本合計	25,838	2,912,718	15,552	1,753,177

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

テックポイント・インク  
要約四半期連結損益及び包括利益計算書  
(単位：株式数及び1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年9月30日)		前第3四半期 連結累計期間 (自2016年1月1日 至2016年9月30日)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
売上高	23,381	2,635,740	21,268	2,397,542
売上原価	9,749	1,099,005	9,836	1,108,813
売上総利益	13,632	1,536,735	11,432	1,288,729
営業費用				
研究開発費	3,817	430,290	3,376	380,576
販売費及び一般管理費	4,126	465,124	3,561	401,432
営業費用合計	7,943	895,414	6,937	782,008
営業利益	5,689	641,321	4,495	506,721
その他の収益(費用)	△69	△7,778	10	1,128
税引前四半期純利益	5,620	633,543	4,505	507,849
法人税等	1,923	216,780	1,463	164,924
四半期純利益	3,697	416,763	3,042	342,925
優先株主に帰属する四半期純利益	2,559	288,476	2,300	259,279
普通株主に帰属する四半期純利益	1,138	128,287	742	83,646
1株当たり四半期純利益 (米ドル(円))				
基本的	0.25	28	0.21	24
希薄化後	0.24	27	0.19	21
普通株主に帰属する1株当たり四半期純利益を 計算する際の普通株式加重平均株式数：				
基本的	4,515,414		3,465,773	
希薄化後	5,327,685		5,202,502	
その他の包括利益	-	-	-	-
四半期包括利益	3,697	416,763	3,042	342,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2017年9月30日現在の株主資本は総額22,920千米ドル(2,584百万円)であり、2016年12月31日に対して9,684千米ドル(1,092百万円)又は73.2%の増加となりました。これは主に、当社有価証券信託受益証券の新規上場に伴う新規株式発行による引受人からの払込金8,139千米ドル(918百万円)から繰延株式公開費用2,981千米ドル(336百万円)を差し引いた5,158千米ドル(581百万円)が新たに資本剰余金として計上されたこと、及び、2017年12月期の第3四半期累計純利益3,697千米ドル(417百万円)によるものです。また、2017年9月に、全ての発行済み優先株式が普通株式に転換され、株主資本の中で、優先株式から資本剰余金への組替えが8,794千米ドル(991百万円)ありました。転換された優先株式は10,742,500株です。